【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年８月13日
【四半期会計期間】	第71期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　榎本　洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　　吉野　尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　　吉野　尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第１四半期連結 累計期間	第71期 第１四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（千円）	1,360,741	1,515,430	9,465,585
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	△408,186	△34,708	693,727
当期純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	△242,184	△17,670	345,184
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△187,931	△23,427	365,360
純資産額	（千円）	7,101,819	7,425,022	7,579,641
総資産額	（千円）	11,006,688	12,121,646	12,089,154
１株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	（円）	△33.28	△2.49	47.61
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	62.6	59.3	60.7

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や輸入物価の上昇、新興国経済の成長鈍化の影響等、懸念材料はあったものの、企業収益の改善を受け、設備投資、雇用環境の持ち直しに加え、政府の成長戦略の期待感もあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社グループでは食品業界向けの受注拡大に注力すべく、新たな展示会に参加するとともに、政府による税制優遇措置も活用し、積極的に高性能新型機や最新設備の提案を行って参りました。売上高につきましては、一部大口案件の検収が第２四半期以降にずれ込んでおりますが、連結子会社各社の業績が概ね順調に推移したこともあり、前年同期比154百万円増加いたしました。損益面におきましては、増収に加え売上高総利益率が前年同期比2.5ポイント改善され、売上総利益は68百万円増加しました。営業損益以下の各段階利益は、サービス費や展示会関連での広告宣伝費等、販売費及び一般管理費が増加したことにより損失計上とはなりましたが、損失額は前年同期比で大幅に縮小いたしました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,515百万円（前年同期比11.4%増）、売上総利益は345百万円（同24.9%増）、営業損失は48百万円（前年同期は111百万円の損失）、経常損失は34百万円（前年同期は408百万円の損失）、四半期純損失は17百万円（前年同期は242百万円の損失）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

①産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では1,355百万円（前年同期比11.4%増）でありました。このうち、一連ラインが197百万円（前年同期は売上なし）、充填機が106百万円（前年同期比119.3%増）、改造・調整・修理が361百万円（同77.9%増）、検査装置が392百万円（同72.1%増）、部品が188百万円（同30.8%増）と好調に推移いたしましたが、製剤機が0百万円（同99.8%減）、包装機が108百万円（同67.4%減）と減少しました。

②工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高141百万円（前年同期比12.1%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ64百万円（同7.6%減）、原石45百万円（同21.8%増）、パウダー17百万円（同1.8%減）等となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高18百万円（前年同期比5.2%増）であります。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比32百万円増加し、12,121百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,126百万円減少する一方で、現金及び預金が615百万円、仕掛品が475百万円増加したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比187百万円増加し、4,696百万円となりました。これは主として、未払法人税等が259百万円減少する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が286百万円、前受金が152百万円増加したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い127百万円により、7,425百万円となり前連結会計年度末比154百万円の減少となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,011千円であります。

また、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	－	7,620,320	－	669,700	－	695,975

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年３月31日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

（平成26年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　518,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,086,500	70,865	－
単元未満株式	普通株式　15,820	－	－
発行済株式総数	7,620,320	－	－
総株主の議決権	－	70,865	－

②【自己株式等】

（平成26年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満１丁目２-５	518,000	－	518,000	6.80
計	－	518,000	－	518,000	6.80

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,186	3,772,812
受取手形及び売掛金	3,810,755	2,684,728
有価証券	54,943	54,479
商品及び製品	74,586	73,169
仕掛品	883,600	1,358,632
原材料	68,022	68,770
前渡金	717,003	726,288
繰延税金資産	97,963	107,354
その他	100,367	113,776
貸倒引当金	△4,549	△4,577
流動資産合計	8,959,879	8,955,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	452,094	445,487
土地	632,932	632,932
その他（純額）	60,439	60,234
有形固定資産合計	1,145,466	1,138,654
無形固定資産		
のれん	13,692	11,410
その他	9,074	8,718
無形固定資産合計	22,767	20,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,226	1,234,382
長期預金	251,500	250,000
その他	1,128,858	1,154,170
貸倒引当金	△631,543	△631,127
投資その他の資産合計	1,961,041	2,007,425
固定資産合計	3,129,275	3,166,209
資産合計	12,089,154	12,121,646

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,578	2,179,631
電子記録債務	278,572	523,929
短期借入金	157,600	158,510
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	279,890	20,286
前受金	1,060,631	1,212,636
賞与引当金	83,003	43,121
その他	173,622	236,724
流動負債合計	4,191,818	4,394,760
固定負債		
長期借入金	12,020	7,040
退職給付に係る負債	189,268	175,028
役員退職慰労引当金	68,496	69,712
その他	47,908	50,082
固定負債合計	317,693	301,863
負債合計	4,509,512	4,696,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,789,422	5,643,911
自己株式	△262,272	△262,272
株主資本合計	6,892,825	6,747,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,339	386,368
繰延ヘッジ損益	60,111	54,145
為替換算調整勘定	535	385
その他の包括利益累計額合計	441,986	440,900
少数株主持分	244,829	236,809
純資産合計	7,579,641	7,425,022
負債純資産合計	12,089,154	12,121,646

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	1,360,741	1,515,430
売上原価	1,084,196	1,169,963
売上総利益	276,545	345,467
販売費及び一般管理費	388,080	393,624
営業損失（△）	△111,534	△48,156
営業外収益		
受取利息	4,184	2,970
受取配当金	10,013	11,785
その他	5,609	3,769
営業外収益合計	19,807	18,525
営業外費用		
支払利息	279	389
為替差損	－	4,678
投資有価証券評価損	6,180	－
貸倒引当金繰入額	310,000	－
その他	－	10
営業外費用合計	316,459	5,078
経常損失（△）	△408,186	△34,708
特別利益		
固定資産売却益	－	1,851
特別利益合計	－	1,851
税金等調整前四半期純損失（△）	△408,186	△32,857
法人税、住民税及び事業税	811	19,741
法人税等調整額	△149,508	△29,463
法人税等合計	△148,697	△9,722
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△259,489	△23,135
少数株主損失（△）	△17,304	△5,464
四半期純損失（△）	△242,184	△17,670

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△259,489	△23,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,122	5,822
繰延ヘッジ損益	5,585	△5,965
為替換算調整勘定	2,849	△149
その他の包括利益合計	71,557	△292
四半期包括利益	△187,931	△23,427
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,262	△18,756
少数株主に係る四半期包括利益	△17,669	△4,670

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	－千円	150,045千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	9,762千円	11,960千円
のれんの償却額	2,282	2,282

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	109,168	15.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,835	126,144	1,342,980	17,761	1,360,741	－	1,360,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,216,835	126,144	1,342,980	17,761	1,360,741	－	1,360,741
セグメント利益又は損失(△)	△5,289	13,448	8,159	1,171	9,330	△120,865	△111,534

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,397	141,356	1,496,754	18,676	1,515,430	－	1,515,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,355,397	141,356	1,496,754	18,676	1,515,430	－	1,515,430
セグメント利益又は損失(△)	33,041	17,645	50,687	△162	50,524	△98,681	△48,156

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	33円28銭	2円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	242,184	17,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	242,184	17,670
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,277	7,102

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月６日

株式会社ミューチュアル

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　美樹　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋　康介　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。